



[講演]

ビジネスデザイン研究科 との連携の可能性と課題

ビジネスデザイン研究科・経営学部准教授
山中 伸彦 氏

○山中 どうも初めまして、山中と申します。私はビジネスデザイン研究科という大学院に所属しております。留学生に対する日本語教育というのは、今まさに喫緊の課題として研究科が直面している問題で、その問題をどういうふうに解決していくかということを考えた結果、日本語教育センターの丸山先生や池田先生、あと授業を担当していただいた山辺先生などにご協力いただいて、留学生に対する教育プログラムを導入するということになりました。私の報告では、私どもの研究科が今直面している課題、それにどう対応しているかというところにお話を限定して申し上げることになるかと思しますので、あまり視野の大きくないというか、極めて視野の狭いご報告になろうかと思えますけれども、留学生向けの教育プログラムを運営していくなかで、留学生に向けて、どういう教育をどのように展開していったらいいかということについての問題意識も改めてわき起こってきたということをお話しできればなと思えます。【スライド④-1】

どういう問題に直面しているかということをお話しする上で、私どもの研究科の特徴というものをご理解いただいたほうがいいのかなと思えますので、ちょっとご説明したいと思います。私どもの大学院はビジネスデザイン研究科という名称を掲げております。一般的には、経営学部の上に経営学研究科がある、経済学部の上に経済学研究科があるという、学部を基礎をおいて、その上のより発展的な教育を提供するというようなものとして大学院というのがあるわけなんですけれども、私どもの大学院は、学部を持たない、大学院だけが独立して存在しているということで、独立研究科と称しています。ビジネスデザイン研究科と 21 世紀社会デザイン研究科と、あと設立されたときは異文化コミュニケーション研究

科という3研究科、3つの独立研究科で開始しまして、今、21世紀社会デザイン研究科とビジネスデザイン研究科というふうになっておりますけれども、社会人向けの、学位としてはMBAですね、経営管理学修士を授与する研究科として開設されました。ことし開設15周年を迎えて、1,000人弱の校友を輩出してきているという研究科です。

本研究科の入学定員は90名に上ります。この90名という定員をどう考えるかということはあるんですけども、ほかの社会人向けの大学院に比べても決して小さくないというか、むしろ大きいほうだと思います。ですからこの定員をどう維持していくかということが極めて大きな課題にもなっていますが、社会人にとって、ほかの社会人とともに学ぶ環境は重要ですし、大学院でどのようなネットワークが形成できるのかということも大きな魅力ですので、現状の90名という定員を維持しながら運営していきたいということを考えています。【スライド④-2】

さて、2015年の入学者データですが、ここからも私たちの研究科の特徴というのが見えてまいりますので、ちょっと見ていただければと思います。性別は男性65%、女性が35%と、ほかの大学院、ほかのMBAに比べると女性がちょっと多いという感じですね。年齢層は30代、40代が中心を占めていますけれども、20代も増えてきています。この20代というのは留学生でして、留学生が増えつつあるということです。

職種を見ていくと、中小企業の経営者などが結構入学しているということが伺えます。経営企画とか営業関係が多いというのもよくある特徴というか、よくあるパターンなんですけど、私たちのビジネスデザインの特徴としては、医療とか看護という領域から来ていたり、あとは学校とか教育関係から来ていたりするところかなと思います。開設したときに、ホスピタリティデザイン専攻という専攻がありましたが、これは観光とか医療、福祉、介護、そういった領域の方々をターゲットというか、研究科が対象とする社会人に置いていたということもあって、現在でも医療とか看護、そういった領域からの方が結構いらしています。

業種を見ても結構多様なところから来ているかなと思います。民間事業会社だけではなくて、ホテルとか宿泊関係、医療、福祉ですね。そういったところからも来ています。多様なというか、さまざまな業種のさまざまな職種の方がお見えになっているといえます。【スライド④-3】

これが研究科の特徴ともかかわってきますけれども、MBA というと経営管理
学修士を学位として出す大学院でして、MBA コースというと、現在ではいわゆる
専門職大学院というものがあります。専門職大学院というのは文科省の定める
専門職大学院制度のもとに開設される大学院ですが、ビジネスデザイン研究科が
開設された当時は、まだ専門職大学院制度というものがなかったので、私たちの
大学院は従来型の大学院として開設されました。専門職大学院との違いというの
は、たとえば研究指導が必修であるとか、単位の数が違うということはありません
けれども、教育の理念として専門職大学院は明確に高度専門職業人を育成する
ところだと考えられています。ですから経営管理学修士を出す場合にも、高度専
門職業人としての経営管理学修士を輩出するということになっています。

しかしながら、私たちの大学院は MBA ですが、専門職大学院ではないわけ
です。この点は経営管理学修士、あるいは MBA コースの学修を社会人教育のなか
でどう位置づけるかということともかかわってくるように思います。ビジネスデ
ザイン研究科には、結果的にでもありますが、極めてさまざまな領域の方が来ら
れています。いわゆる民間事業会社の、これから管理職になろう、これから経営
者になろうと思っている方もおられますが、こうした方ばかりが来ているわけ
ではなくて、自分たちの職場の中で、自分たちが直面している問題を解決する上で、
マネジメントが必要なんじゃないか、あるいは自分たちが必要としている知識は
マネジメントというものなんじゃないかなということに気づいた方々がきわめて
多様な領域から学びに来られています。その中で、新しいビジネスというものを
構想していこうということを学びの目的にしておりますから、専門職大学院のよ
うに、最初からビジネスとか経済、経営についての知識がある人を、入学試験に
よって選別して、その方々により高度な知識を提供するということだけを目的と
した大学院にしていないということなんですね。ですから結果的に、経済とか経営
を専門としていない人が学びに来ていますし、これはあとの留学生の問題とも
かかわってきますが、日本語を大学で勉強してきましたとか、日本文学を勉強し
てきましたとか、歴史を勉強してきましたという留学生が受験できるような大学
院になっているということでもあります。

もう 1 つの、下線を引いたのは、研究科が直面している問題にかかわる特徴
だということなんですけれども、ビジネスデザイン研究科ではチーム学習を重
視しています。デイヴィス先生のスライドの中にもありましたけれども、グルー

プワークですとか、チームで何か物事を意思決定したり、プレゼンテーションしていったりという授業が多いですね。「ビジネスシミュレーション」という科目を必修として置いているわけですが、これはチームでバーチャル企業の経営陣となって、ビジネスゲームを7週間繰り返して、その後ビジネスプランを7週間かけて策定するという授業ですけれども、これは留学生も含めて、日本人の社会人が、一緒にトップマネジメントチームを構成し、それぞれの役職を担って意思決定していくということですので、極めてコミュニケーションが重要になってくる授業になります。特に、ある1つの企業としての意思決定をしていかないといけないので、バックグラウンドの違いであるとか、知識や経験の違いであるとか、あるいは、それこそ意思決定のコンテキストをちゃんと相互に理解できるかどうかということが極めて重要となってくるということです。

ただ、これも私たちの大学院の1つの魅力でもあると考えています。つまりチーム学習の中に難しさを感じるということ自体が重要な学びの経験になるだろうと考えているわけですが、これは研究科の先ほどのコンセプトから発する点であり、研究科がどういうコンセプトを持っているか、どのような教育を目標にしているかということと関わっております。**【スライド④-4】**

重要だと考えられる点について線を引いて、ここをちょっと強調しておりますけれども、社会にはいろいろな人たちがいるということを前提にして、その人たちの能力をどうやって活用し、どのように束ねていったらいいかということを知りましょうと考えているわけです。ですから知識だとか、経験だとか、そういったものに違いがあるということを前提として受容れて、こんなことも知らないのかとか、なぜ自分の言っていることがわからないんだとか、同じようなレベルじゃないと話ができないかということとは言わないで、そもそもそうした違いから学んでいきましょう、と思うわけです。例えば自分の知っていることを知らない人がいればその人に教えることから大きな学びが得られるでしょうし、その「知らない」ということから、ああ、こうしたことをこの業界の人は知らないんだな、あるいは中国だとか、あるいはほかの国では、こういったことは一般的じゃないんだなということを知ることも実は日本の社会人にとっての学びになると考えても良いと思います。さまざまな人々がいて、互いの知識や理解もさまざまである、その上で、そうした人々の能力を生かすための効果的なチームワークであるとか、そうした人々をいかに束ね組織をどうマネジメントしていったらいいかというこ

とを学んでいってほしいということを考えています。そうした能力をそなえた人材がこれから必要となる人材であり、新たなビジネスを創造できる、素晴らしいビジネスをデザインできる人材なんじゃないかと考えているわけです。ですから、下のほうに書いてありますけれども、いろいろな人材との交流だとかチームワークからクリエイティビティであるとか、何か物事を創造していくというような構想力も出てくるんじゃないかと考えているということです。**【スライド④-5】**

研究科がどんなカリキュラムを持っているのかということもちょっとお話ししておきたいと思いますが、デイヴィス先生のスライドにもモジュールという言葉がありましたけれども、私たちの研究科のカリキュラムもモジュールを1つの学修の単位として考えています。このモジュールの中に複数の科目がパッケージとしてまとまっているというものです。ただ、そのモジュールごとに履修するというのではなくて、1つの学習を導くためのガイドラインとして考えてくださいと申し上げています。マーケティングだとか、あるいはブランドマネジメントだとかというモジュールを見ていくと、そのモジュールの中には、それに関連する科目が取りそろえてありますよ、と。

1つ1つの科目を個別に履修していくということだと、「私は何を履修したらいいんでしょうか」というように、院生がしばしば迷ってしまうということがあるので、たとえば自分が直面している課題は何だろうかと自分で考えていただいて、その課題に関連するようなモジュールを選択してみれば、その中の科目というのは自分にとっての課題解決に必要な科目がまとめられているという科目群としてモジュールというのを形成しています。経営学の基礎的な理論であるとか、専門的な科目もこうしたモジュールとして編成されていまして、論文指導を行いますので、修了研究というふうに呼んでいますけれども、修了研究のモジュールが編成されています。図はこうしたカリキュラムの構成を示しています。

ですから、留学生の皆さんに提供する科目も、こういったモジュールとして科目群を設定していくというようなやり方をしました。研究科では修了要件として修士論文を書かないといけません。修士論文は今、ビジネスリサーチという、いわゆる文章で書くりサーチペーパーと、ビジネスデザインという、研究科の名称をそのまま冠していますけれども、ビジネスプランですね、事業計画書を書くという二種類があります。いずれも修士論文という名称で提出するわけですが、英語が日本語で書いてよいとしています。英語で書く方も若干ありますけれども、

ほとんどは日本語で書くので、留学生にとっても、日本語で修士論文を書かなきゃいけないということですね。これが1つの課題にもなってくるということになります。【スライド④-6】

先ほど申し上げたように、「ビジネスシミュレーション」、必修科目ですから、この授業を必ず履修して単位を修得しなければなりません。つまり日本の社会人と適切にチームワークできないといけないということですね。また、修士論文を書かないといけませんので、日本語で論文を書いて提出して、合格しないといけないということになります。研究科が留学生を受け入れて教育していく上で、こうした点が問題になってくるんだということですね。【スライド④-7】

今回のシンポジウムのタイトルは大学の国際化ということなんですが、ビジネスデザインは冒頭申し上げたとおり、社会人向けのMBAということで開設されて、主たるターゲットとしていたのは日本で働く日本の社会人であり、その方々に、学び直しというか、再教育の機会を提供していくということでしたので、どちらかという、視点として置いているのは国内の視点であったと思います。ですから最初からグローバルな展開を目指していたわけでもないんですけども、結果的に留学生が増えていくことによって、内部から国際化していつているのか、日本人に向けた、日本人の教育のみを前提としていては対応できない点が現れつつある、そういう問題を抱えてきているように思います。

開設当初から、留学生の方は学んでおられましたけれども、やはり数としてそんなに多くなかったですし、多くなければ現場の教員が対処したり、あるいは特にその留学生の日本語の問題についても、問題として意識しなくても、何となく解消されていたということがあったと思います。日本人の社会人が、「いや、これはこうするんだよ」とか、「これはこうやったらいいんだよ」とか、教えていくということもあったと思いますので、そういう中で対処できていたと思うのですが、近年、急激に留学生が増えてきているなかで、こうした対応が難しくなってきました。2014年、15年、16年と書いてありますが、これは入学者で、手続した方の数です。定員が90ということを見ると、2014年から15年にかけて10人以上増えて、2016年でまた10人弱増えているということですね。2014年と比べると2016年は倍以上になっているわけです。ですからこれをどう考えていったらいいか、こういうふうにならぬように90名の定員の中で35名というと、3分の1を超えますので、これで例えば日本の社会人とグループワークをする

とか、ディスカッションをするとかいったときに、社会人が好意で教えるという対処の仕方はできなくなっています。

留学生、冒頭の学生の特徴というところでごらんいただきましたけれども、留学生の特徴として、日本人の社会人と比べて若い人たちが多くといえます。20代が多い。結果、職業経験がそれほど多くない。日本人の社会人が経験している職業経験と比べると、やはり深さであるとか、範囲であるとかといったものに大きく差があるといえます。ですから日本人の社会人からすると、ちょっとバックグラウンドが違い過ぎて、あるいは経験が違い過ぎて、議論がなかなか進まないということになります。議論の中で、そもそも何が問題なのかということを経験できなかったり、そういうことが起きてきます。

もう1つの問題として、今回のシンポジウムともかかわってきますけれども、日本語能力の問題ですね。ビジネスデザインは特に入試、入学の時点で、日本語能力試験1級、N1については、もしあればいいですよという言い方はしていますが、それを要件とはしていません。入試のときには、留学生入試でもこれまでは課題エッセイというものを書いていただくようになっていました。これは課題として出題されているものに自分でエッセイを書くというものです。出願時にそれを提出して、入試の際に面接をして、合否を決めるという方法をしてきました。当然面接の中で、ディスカッションできるかどうかとか、授業についていけるかどうかということは判断していくわけですが、極めて個人差が大きいということが言えます。日本語を大学で勉強してきましたという方は、日本語能力はそれなりにあっても、一方専門知識の点でなかなか難しさが残って、専門的な領域について、日本人の社会人とディスカッションしていく上で、難しさを感じていたりします。あるいはグループワークをしていく中で、その知識の差というのが問題になってくることもあります。ですから研究科としてチーム学習というのが学習上の重要な手法ですよと、チーム学習から学んでいきましょうと申し上げているわけですが、そのチーム学習そのものが難しくなってくるということになります。

そうなりますと、やはりそういったコミュニケーションであるとか、日本語能力の問題から来る困難をどう解消していくかが課題になってまいります。修士論文の指導、これは日本人の社会人でも日本語能力が高いかということ、必ずしもそうでなかったりしますので、日本人の社会人にとっても、日本語の文

章指導は必要なんじゃないかなと感じていますがけれども、やはり留学生は、日本人の社会人よりも、日本語で論文を書くということについては、より難しさを感じているということがいえます。数が少なければ、教員が日本語を直してあげるとか、赤を入れて、これはこう書くんだよというのを教えるということができませんが、多くなってくると、やはりそれは難しいですね。

そういう中から明確な課題として近年認識されつつあるというのが、こういった日本語の問題、日本語能力、コミュニケーション上の問題だけではなくて、社会人とバックグラウンドやコンテキストを共有して、問題を互いに認識してディスカッションしていくということをどう進めていったらいいかということです。ここから日本の企業経営であるとか、商習慣についての入門的な知識、一般的な知識、社会制度についての知識といったものを補っていくとともに、日本人の社会人と困難なくディスカッションして、ともにグループワークの中で作業できるような日本語能力を習得できるような教育プログラムが必要なんじゃないか、そういうことを考えるに至ったという次第です。【スライド④-9】

そこで、留学生向けの科目を設定していこうと考えたわけですが、そこでどういうふうにしたらいいのか考えたときに、立教大学に日本語教育センターがあるんだなということに気づいたということです。研究科でこういうふうな問題を抱えているんですけども、どういうふうに対処したらいいのでしょうかということを丸山先生に率直にご相談したときに、実は全学共通科目で「日本の文化・社会C」という科目を展開していると教えていただきました。大学院向けに対しても、MIBで日本語プログラムを展開しますよということを教えていただいて、これはすばらしい、こういった支援を活用すれば、私たちが直面している課題も即座に解消できるんじゃないかと期待したわけです。

立教大学に社会情報教育センターというものがありますけれども、社会情報教育センターが各学部や大学院に対して統計や調査の科目を提供していますね。ですから、それと同じ形式がとれないかと。つまり、社会情報教育センターの講師の方が大学院生に対して、その大学院の科目として科目を担当するというような形態がとれるんじゃないかなと勝手に考えたわけですね。内容については、「日本の文化・社会C」の授業運営の仕方を参考にすれば、基本的な知識を補うとともに、その知識を学習する中で日本語能力を実践的なスキルとして身につけていけるような科目ができるんじゃないかと考えました。科目の目的としては、日本

の企業経営であるとか、商習慣、法制度や政治システムについての入門的な知識を習得するとともに、その習得の中で専門的なディスカッションやプレゼンテーションのための語彙や日本語スキルを学んでいくというものとしました。論文を書いたり、専門的なレポートを書く上で必要となる文章能力を身につけましょうという科目としてつくっていったわけです。

MIBの日本語教育プログラムは、随意科目になっていると思うんですね。受講生の方々の問題意識とかやる気とかいうもので、随意科目であってもみんな履修していくだろうと思うんですけども、やはり学ぶ中で、随意科目というものと、修了要件単位にならないということが1つ課題になるんじゃないかなるかとか考えたわけですね。修了要件単位に算入される科目とすることで、より積極的な履修が進められるだろうということを考えて、研究科では留学生に対する教育プログラムだけれども、正課の科目として設置しました。運営にあたっては、日本語教育センターの先生方にご協力いただいて、日本語教育センターの先生方に基本的な教育プログラム、日本語教育の日本語の学習のための教育プログラムを考えていただいて、その中で研究科の専任教員がゲストスピーカーを選定したり、教材を選定したり、あるいは、授業の中で専門的な観点から補完的なコメントをしたり指導したりするというような連携を通じて運営していくというような科目を考えました。

科目表の中に、「留学生のための基礎科目」という、これはモジュールの名称になりますけれども、そうしたモジュールを設置し、その中で「日本の企業経営」、「日本の産業と経済」とか、「日本の政治と行政」といった科目を5つつくりました。科目設置にあたって、21世紀社会デザイン研究科も同じような問題を抱えているということで、21世紀社会デザイン研究科としては、政治とか行政、あるいは法律とか規制についての知識も補っていく必要があるんだということでしたから、それはビジネスデザインの院生にとっても同じようなことが言えるだろうということで、この5つを日本教育センターと連携しながら展開する科目として設置したわけです。「日本の社会・文化C」という科目をモデルとして、そのまま形式を踏襲して、専門家が3回ゲストスピーカーとしてゲスト講義をし、その講義の事前学習と事後学習というもので日本語能力や専門的な語彙を学んでいくという形式で運営することとしました。事前学習、ゲスト講義、事後学習という1つのサイクルとして運営していくというやり方をそのまま踏襲して、こ

ういう構成にしました。

ゲスト講義の前には、事前学習として、そのゲスト講義で取り扱われるトピックであるとか、語彙であるとかいうことについて自分たちで調べてきたり、調べてきたことを共有したり、プレゼンテーションしたりといったことに取り組みます。ここで専門的な語彙だとか、それについての文献を学んでいくことになりません。講義の後には、もう一度そのゲスト講義で取り扱われたテーマとか、あるいはトピックについて復習して、それに関連するテーマを設定していただいてディスカッションしたり、あるいはプレゼンテーションをしたりといったことを行います。そのうえでレポートを作成して、そのレポートを専門家に、ゲストスピーカーに見てもらおうというようなことをいたしました。

どういう役割分担をしたかということですが、専任教員がゲストスピーカーを選定したり、どういったトピックを取り上げるかということを考えるという役割を務めました。日本語教育センターの先生方にはそれ以外すべてやっていただいたということになるわけですが、一連の日本語を効果的に学習していくためのプログラム運営とか、教材の開発といったこともすべてやっていただきました。専門知識習得の観点から研究科教員が適宜指導を行うというようなことが書いてありますけれども、実際は一緒に授業を受けて、面白いなと思って聞いただけです。新しい学びが専任教員にもあったということだと考えていただくとよいと思います。【スライド④-10】

お配りした資料、ちょっと小さくて見にくいかなと思うんですが、立教大学のオンラインのシラバスを見るサイトから、このシラバスもご覧いただくことができます。「日本の産業と経済」と、「日本の法制度と規制」という授業のシラバスですね。先ほどお話ししたようなゲスト講義と事前学習、事後学習のサイクルというか、1つのプログラム構成のルーティンがどうなっているかというのをご覧いただくことができるんじゃないかなと思います。セッション1、2、3とありますけれども、このトピックを専任教員が考えているということです。そのトピックに関連してゲストスピーカーを選定して、ゲストスピーカーのスライドであるとか講義内容を事前にいただければいただいて、それを日本語教育センターの先生方と共有して、それに応じてトピックだとか、調べてこなきゃいけない語彙だとか、テーマなんかを考えて、それを教材として開発して、授業をしていただいたということになります。【スライド④-11】

もう1つの「法制度と規制」というのはこれですね。池田先生と私とで担当しました。「産業と経済」のほうは山辺先生にお手伝いいただいてというか、すべてやっていただいて授業運営いただきました。私は「法制度と規制」を担当していたので、弁護士の方と社会保険労務士の方にゲストスピーカーで来ていただいて、弁護士の方に日本の法制度、司法制度はこうなっているんだよという話をしてもらって、ビジネス法というか、商法だとか会社法についてもお話してもらって、雇用制度と労働に関しては、社会保険労務士の方に来ていただいて日本の今の女性の、社会保険労務士の方は女性だったので、女性労働についてもちよっとお話ししていただきました。留学生の多く、ほとんどは中国の留学生でしたので、中国の司法制度との比較であるとか、中国の会社との比較であるとかいったことをしながら、こういう授業をしていったということです。【スライド④-12】

この授業を行って、授業評価のアンケートをしていますので、それについて教育プログラムの、こういった科目の効果を判断する1つの材料になるかなということなんですけれども、いずれも満足度は極めて高いといえます。回答数は、履修者が大体多くても24、25人というところなので、全員回答してもらえばいいんですけれども、なかなか回収できなくて、回答数は5名とか10名とかいうことです。数は少ないわけですが、満足度は結構高いといつてよいと思います。新しい知識を得たという意味では、これは1から5で、5が最もそうだという回答です。数値が高いほど、そういった評価が高いということですが、専門知識であるとか、新しい考え方とか、そういったものを得たという評価はおおむね高かったというふうに考えていいと思います。満足度も高いというのは、やっぱり授業を受けて楽しさも感じたでしょうし、勉強になったなという感触があったんだと思います。一方で、カリキュラムに必要なという質問については、思ったより高くなかったということです。留学生、それぞれ日本語学校に通っていたり、日本語を大学で学んでいたということがあるからかもしれないかもしれませんが、結構、自信を持っているということかもしれません。

履修者が増えないのも、実は自分は日本語はそれなりでできるんだと思っているという自信があるのかもしれないなと思います。ですから、どうやって履修を促していくかというのは、あらためて課題であると感じています。【スライド④-13】

こういった科目を運営してきて、現在こういった課題に直面しているかという

ことですが、日本語教育センターの先生と専任教員が共同して開講するという運営形態が、当然ですけれども、丁寧な指導ができる反面、教員の科目負担は増加するということですね。当初は、社会情報教育センターみたいに、日本語教育センターの先生にすべてお願いしてしまって、専任教員はゲストスピーカーを選定して終わりというやり方ができるだろうかと考えていたんですけれども、私たちの大学院の正課科目として位置づけていくというときに、日本語教育センターの先生がすべてを担当して成績評価もするという科目をMBAの専門課程の科目としてどう位置づけるかという問題に直面することになりました。ですから、専門教育の1つの科目として修了要件単位に算入するということは、その専門教育としての教育内容を多分に含む必要があるといえます。ですから、研究科の専任教員が共同担当ということで、そこにくっついて成績評価も行うということをしてきたわけです。それが、結果的に負担が重くなるということで、まさに持続可能性という問題に直面することになりました。安易に履修者を増やしたいということから、正課科目に入れればいざらうという短絡的な発想が招いた問題だったんだなと思うんですが、科目設計のときにもう少し、どういうふうにしていったらいいかということを慎重に考えるべきだったのかなという感じがしています。

それと、今申し上げた点とまさにかかわる点ですが、MBAの専門課程の科目として、あえて正課に入れていくということあきらめないで考えていくということ考えた場合に、どう位置づけていったらいいか。留学生のための日本語教育と考えると、MBAの専門課程の科目としてどう置いたらいいかというのは結構、難しい課題なのかなと感じていますが、もしかしたらそうじゃないかもしれないですね。先生方からお知恵を拝借できれば、もっといいやり方があるかもしれません。振り返って、あらためて研究科のカリキュラム全体を見ると、留学生がそんなに多くなかったころから、「日本語コミュニケーション」とか、「ランゲージアーツ」とかいう科目は実は置かれていて、それは日本の社会人にとって日本語をどう使うか、論理的に交渉したりとか、論理的に文書をつくったりとかいうのが重要なんですよということ実は考えていたということなんですね。

ですから、MBAの専門課程、たとえば高度専門職業人をつくるんだというふうに考えて専門課程の科目を考えていくと、そういう日本語教育の科目を置くというのは違うのではないかという指摘もあるかもしれないのですけれども、一方でこういう日本の社会人にとって本当に日本語が論理的に使っているのかどうか。

文章を書かせると社会人の方の修士論文でも結構、文章としては破綻していたりしますので、思ったよりできないんだと感じたりもします。これは私自身にとっても同じようなことが言えると思うんですけども、社会人の人たちにとってもやっぱり文章をどう論理的に組み立てていくかというのは難しい問題だということだと思います。文章を組み立てることは思考を組み立てるということでもあるので、論理的な思考をもし重視していくのであれば、論理的な文章を書けるということが前提になってきますし、それはやっぱりあらためて言語教育をしなきゃいけないのかもしれないというふうに考えると、そのあたりに専門課程の科目として位置づけていく方法の1つの手がかりといったものもあるのかなと考えています。

ですから、こうした留学生のための科目や日本語教育という問題は、専門教育課程と言語教育課程と位置づける必要もないのかもしれませんが、これらをどう連携させていくかというのを考えるいいきっかけになってきています。できれば、正規課程の科目として組み込んでいきたいと考えています。随意科目でもいいんですけども、正規課程の科目に置いていくことの意味もあるのではないかなと、やはり私個人は考えています。研究科のほかの教員の考えもありますので、研究科の考えとは言えないかもしれませんが。

言語をどう考えるかということにもかかわってきますけれども、言語を1つのツールというか、そういったものとして考えていくと、言語教育があって言語を使えるようになると、そのうえに専門教育がありますよという考えた方もできるわけです。ですが、抽象化された概念を理解するとか、あるいはビジネスの実践の現場でどうその言葉が使われて、どういうコンテキストでどういう意味を持つのかということは、実は言語教育だけを専門課程から取りだして、そのみをツールとして学ぶということだけではなかなか身につかない部分があるので、そう考えると、言語教育とうまく連携させたプログラムは、日本のMBAで、日本でビジネスを学ぶということの意義を考えると、そこのコアプログラムに位置づけることももしかしたらできるかもしれないと思います。どんな科目としてデザインすればいいかというのは、まったくアイデアはありませんが、そういう考え方もできるかなと思います。目標とするところは、より高度な、専門的かつ実践的な日本語能力を習得してもらうというところにあります。多くの留学生はやっぱり日本で就職したいというふうに考えていますし、日本でビジネスをしたいと

考えているわけですね。中国の留学生は結構、中国のネットワークがあるのですぐ会社をつくれたりはしてしまうんですね。だから、結構、日本語能力に不安を感じたりはしないのかもしれませんが、会社に就職するとかいうことだと、やはり高いレベルの日本語能力が必要ですし、日本のビジネスのコンテクストを理解したり、会社の意思決定のありよう、外部からはよくわからない組織のあり方といったものを理解するような、そういった能力が求められていくので、そういった日本語能力の習得ということも関係してくるかなと思います。【スライド④-14】

ちょっと時間を考えないで話していましたね。大丈夫ですか。私の話は以上です。

○丸山 山中先生、ありがとうございます。留学生が増えるという現実を目の当たりにして、私たちが今取り組んでいるいろいろな中で直面している課題というのを本当に率直に語っていただいたと思います。

4つ、パネリストの方のご報告があってから休憩と思っていたんですけど、今、白熱したご報告で、今、既にこのシンポジウムを始めてから2時間30分弱経過いたしましたので、いったんここで10分ほど休憩を入れまして、3時半から豊田先生のご発題をお願いしたいと思います。

本日、同じフロアで学部生を対象とした英語統一テストが行われております。リスニングテストも実施していますので、恐れ入りますが、休憩中もお静かにお願いいたします。いろいろお願いが重なりまして申しわけありません。それでは、10分お休みください。

(中断)

○丸山 それでは、3人目のパネリストの豊田先生に、今度は観光学部の取り組みとして、「言語と文化現地研修」プログラムにおける日本語教育について、お話しいただきます。よろしくお願いいたします。

【スライド④-1】

RIKKYO UNIVERSITY
BUSINESS ADMINISTRATION
GRADUATE SCHOOL OF

立教大学日本語教育センターシンポジウム2016

大学の国際化と日本語教育
- 発展的で持続可能な学部・研究科との連携を目指して -

**ビジネスデザイン研究科との
連携の可能性と課題**

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科
山中伸彦

2016.12.3
マキムホール M302教室

【スライド④-2】

RIKKYO UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF

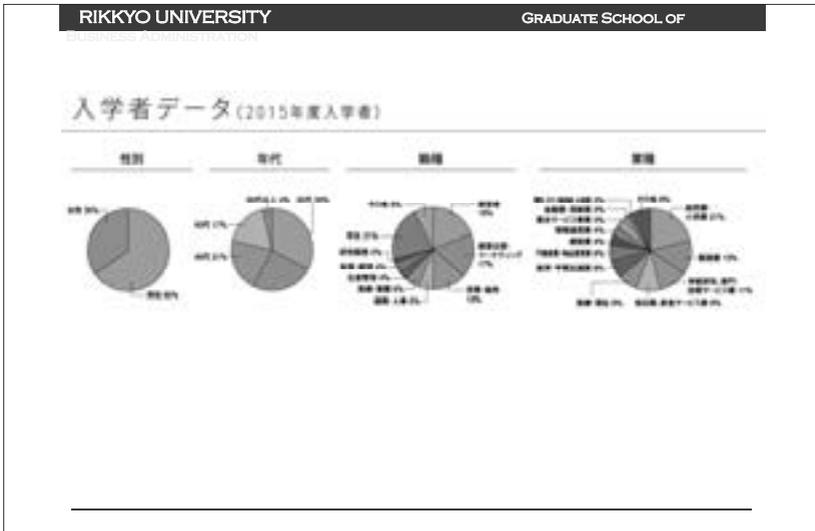
1. 研究科の概要

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 (RBS: Rikkyo Business School)

- 2002年設立の社会人向けMBAコース (独立研究科)
- 本年開設15周年
- 研究科委員長 立教大学経営学部教授 亀川雅人

1	研究科の名称	ビジネスデザイン研究科
2	専攻	ビジネスデザイン専攻
3	課程	修士課程国際経営
4	学位の名称 (修士デザイン専攻)	修士 (経営学) (英文表記: Master of Business Administration)
5	名称	国際経営
6	場所	立教大学国際センター内
7	学生定員	入学定員 90名 卒業定員 180名
8	専任教員数	34名

【スライド④-3】



【スライド④-4】

RIKKYO UNIVERSITY

GRADUATE SCHOOL OF

2. 研究科の基本コンセプト

- リベラルアーツの大学がデザインするビジネススクール
- 専門職大学院ではない理由
 - 職業専門学校ではなくビジネスパーソンとしての人間力を陶冶する大学院教育の必要性
 - ビジネスにおける「高度専門職業人」教育は単なる「スペシャリスト」教育ではない； discipline based なプロフェッショナル教育とも異なる
 - ビジネスとは人間の生きざまであり、他人のために必要とされる財・サービスを考えることである。
- 年齢や経験、職種や立場の異なる多様な人々が集い、それぞれの知識や技術を交換・融合させるチーム学習の手法をカリキュラムの中心に据え、新たなビジネス社会を創り出す人材の育成を目指す
 - 仲間たちとの情報や知識の交換の場は、最高の学修環境となる
- 多様な知識を総合し、多様な価値観を理解し、多様な人材の能力を束ね、新たな価値を創造する「ゼネラリスト」育成

[スライド④-5]

RIKKYO UNIVERSITY	GRADUATE SCHOOL OF
<p>3. ミッション、人材像、教育方針</p> <p>ミッション -積極的なビジョンを描き、不確実な未来に具体的な形を与え、新たな価値創造、イノベーションを実現する経営人材の育成 -21世紀の事業構想を担う創造的なビジネスパーソン育成</p> <p>目指とする人材像 -事業経営全体を俯瞰する視野を備え、創造的に構想し、戦略的に意思決定できるゼネラリスト 鷹の目を備えたビジネスパーソン：“ゼネラリストのスペシャリスト” -多様な専門知と価値観を持つ人々の能力を総合し、効果的な協働を通じて革新的な価値創造を実現するプロデューサー型人材 「ビジネスクリエーター」</p> <p>教育方針 -専門分野の学習に閉じこもるのではなく、不得意分野や未知の分野に積極的に取り組む挑戦的学習を促す 多角的視野、総合的経営判断力の育成 -キャリアの殻を打破する学習を通じて、自己の専門知識や経験を企業や社会全体の視点から見直し、自己の役割や社会的意義を再発見・再定義する 社会的洞察力の醸成 -90名を超える多様な人材との交流/チームワークから、異質な視点と新たな発想、創造性を培う 多様性を通じた創造性の喚起</p>	

[スライド④-6]

RIKKYO UNIVERSITY	GRADUATE SCHOOL OF
<p>4. カリキュラム</p> <p>(1) 基本デザイン</p> <p>-複数の科目からなる「モジュール」から構成されるカリキュラム</p> <p>-各モジュールは、知識修得の目的や課題領域、活動領域の関連性をもつ科目群によって編成される。</p> <p>-カリキュラム全体は、基礎モジュール、応用/専門モジュール、修了研究モジュールの三層から構成される。</p> <p>-基礎モジュールは、必修科目「ビジネスシミュレーション」「基礎理論」「基礎的スキルと実践的知識」といったモジュールから構成され、その下位モジュールとして、理論モジュールや実習モジュールが編成される。</p> <p>-応用/専門モジュールは実際のビジネス活動や業務活動にとってどのような専門知識が必要かという観点から編成される。</p> <p>-修了研究モジュールは修了要件である修士論文を作成するゼミから編成される。</p>	

【スライド④-7】

RIKKYO UNIVERSITY		GRADUATE SCHOOL OF
(2) 修了要件		
①40単位以上の修得		
科目区分	単位数	科目名称など
必修科目	4	ビジネスシミュレーション
選択必修科目	4	修了研究AおよびB
選択科目	32	基礎モジュール、応用/専門モジュールの各科目群 系統別認定試験免除対象科目を含む
合計	40単位以上	

②系統別試験に合格すること

③修士論文（ビジネスデザイン）・修士論文（ビジネスリサーチ）のいずれかを提出し、最終審査に合格すること

【スライド④-8】

RIKKYO UNIVERSITY		GRADUATE SCHOOL OF
5. 研究科の現状に関する課題認識		
○背景要因：入学者構成の変化：外国人入学者の増加		
2014年度	2015年度	2016年度
14名	26名	35名
<p>-留学生の属性：日本人社会人と比較して若年層が多い；職業経験が浅い</p> <p>-日本語能力：個人差が大き；専門的な領域におけるディスカッションや授業内でのグループワーク、チーム学修における困難性が見られる</p> <p>-修士論文指導：日本語による専門的・学術的論文執筆の難しさ</p>		
<p>⇒日本の企業経営や商慣習についての一般的あるいは入門的な知識を習得するとともに、日本の社会人と困難なくディスカッションし、ともに作業に取り組み得る程度の日本語能力を習得し得るような補完的教育プログラム策定の必要性</p>		

【スライド④-9】

RIKKYO UNIVERSITY	GRADUATE SCHOOL OF
<p>6. 留学生に対する教育プログラムの編成</p> <p>- 「留学生のための基礎科目」モジュールの編成：全学共通科目「日本の文化・社会C」やMIB日本語プログラムを参考にプログラムを構想；21世紀社会デザイン研究科のニーズも取り込みつつ、具体的な科目群（モジュール）として編成</p> <p>- 科目の目的：日本の企業経営や商慣習、法制度や政治システムについての入門的な知識を習得し、より専門的なディスカッションやプレゼンテーションのための語彙や日本語スキル、学術論文や専門的文章を作成するための文章能力の養成を目的とする</p> <p>- 教育課程上の位置づけ：修了要件単位に算入される正規課程科目として設置；正規課程科目とすることで、より積極的な履修を促進する</p> <p>- 運営方法：日本語教育センターの先生方と本研究科専任教員との共同担当；日本語教育と専門知識の修得との関係による教育効果</p>	

【スライド④-10】

RIKKYO UNIVERSITY	GRADUATE SCHOOL OF																											
<p>留学生のための基礎科目</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">VL100</td><td style="width: 40%;">日本語ビジネスコミュニケーション</td><td rowspan="15" style="vertical-align: top; padding-left: 20px;"> -各科目は、専門家による3回のゲスト講義を軸に、事前学習→ゲスト講義→事後学習という一連の流れとして構成される -講義の前には事前学習として、それぞれのトピックについて基本的知識や専門的な語彙や文型を学び、講義の後には、内容理解やディスカッション、レポート作成などに取り組む </td></tr> <tr><td>VL101</td><td>日本のビジネスとマーケティングデザイン</td></tr> <tr><td>VL111</td><td>日本の企業経営</td></tr> <tr><td>VL112</td><td>日本の産業と経済</td></tr> <tr><td>VL113</td><td>日本の政治と行政</td></tr> <tr><td>VL114</td><td>日本の法制度と規制</td></tr> <tr><td>VL115</td><td>日本の社会と生活・文化</td></tr> <tr><td>VL181</td><td>経営学基礎1</td></tr> <tr><td>VL186</td><td>経営学基礎2</td></tr> <tr><td>VL471</td><td>会計学入門</td></tr> <tr><td>VL473</td><td>会計学入門</td></tr> <tr><td>VL472</td><td>原価計算入門</td></tr> <tr><td>VL474</td><td>原価計算入門</td></tr> </table>	VL100	日本語ビジネスコミュニケーション	-各科目は、専門家による3回のゲスト講義を軸に、事前学習→ゲスト講義→事後学習という一連の流れとして構成される -講義の前には事前学習として、それぞれのトピックについて基本的知識や専門的な語彙や文型を学び、講義の後には、内容理解やディスカッション、レポート作成などに取り組む	VL101	日本のビジネスとマーケティングデザイン	VL111	日本の企業経営	VL112	日本の産業と経済	VL113	日本の政治と行政	VL114	日本の法制度と規制	VL115	日本の社会と生活・文化	VL181	経営学基礎1	VL186	経営学基礎2	VL471	会計学入門	VL473	会計学入門	VL472	原価計算入門	VL474	原価計算入門
VL100	日本語ビジネスコミュニケーション	-各科目は、専門家による3回のゲスト講義を軸に、事前学習→ゲスト講義→事後学習という一連の流れとして構成される -講義の前には事前学習として、それぞれのトピックについて基本的知識や専門的な語彙や文型を学び、講義の後には、内容理解やディスカッション、レポート作成などに取り組む																										
VL101	日本のビジネスとマーケティングデザイン																											
VL111	日本の企業経営																											
VL112	日本の産業と経済																											
VL113	日本の政治と行政																											
VL114	日本の法制度と規制																											
VL115	日本の社会と生活・文化																											
VL181	経営学基礎1																											
VL186	経営学基礎2																											
VL471	会計学入門																											
VL473	会計学入門																											
VL472	原価計算入門																											
VL474	原価計算入門																											
<p>-本研究科専任教員がゲストスピーカーの選定、専門的トピックの選定を行い、日本語教育センターの先生方が一連の学習プログラムの運営、日本語学習教材の開発、指導を行う；専門知識の修得の観点から研究科教員は適宜指導を行う</p>																												

【スライド④-11】

RIKKYO UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF

英語の学びの到達目標 (Course Goal / Program Goal)	英語の学びの到達目標 (Course and Institute in Japan)
定員	20名
学号	学号欄(Learn Number)
氏名	姓名
所属	所属欄(Institution)
備考	本邦留学先として留学先国(州)の名称を記載

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。本邦の英語教育は、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

1. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
2. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
3. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
4. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
5. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
6. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
7. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
8. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
9. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
10. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
11. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
12. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
13. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
14. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

【スライド④-12】

RIKKYO UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF

英語の学びの到達目標 (Course Goal / Program Goal)	英語の学びの到達目標 (Course and Institute in Japan)
定員	20名
学号	学号欄(Learn Number)
氏名	姓名
所属	所属欄(Institution)
備考	本邦留学先として留学先国(州)の名称を記載

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

1. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
2. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
3. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
4. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
5. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
6. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
7. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
8. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
9. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
10. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
11. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
12. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
13. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。
14. 英語の基礎知識を習得し、基礎的学習を完了させる。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

英語の学びの到達目標 (Course Objectives)

本邦の英語教育は、日本語を母語とする日本人の英語学習に重点を置いて行われてきた。しかし、グローバル化が進む中で、英語を第二言語として学習する日本人の増加に伴い、英語の学習が、従来の英語教育から、グローバル化に対応した英語教育へと変化する必要がある。

【スライド④-13】

RIKKYO UNIVERSITY		GRADUATE SCHOOL OF					
7. 留学生に対する教育プログラムの評価							
2015年度	回答数	苦手分野 だった	カリキュラ ムに必要	新しい知識 を得た	仕事に役立 つ知識を得 た	満足度	教授能力
日本の産業 と経済	5	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.6
日本の法制 度と規制	10	3.6	3.9	4.4	3.8	4.1	4.5
2016年度	回答数	新しい考え方・発 想を得た	実践的な専門知識 を得た	教員の授業準備は この授業を受けて 周到であった	満足した	教授能力	
日本の法制 度と規制	5	4.4	4.8	4.6	4.6	4.6	
-新たな専門知識の修得、満足度という点において相当程度効果は見られる； カリキュラムに必要かどうかという点についてはやや評価が低くなり、他の科 目に比べてそれほど必要性を感じていない学生も見られる							

【スライド④-14】

RIKKYO UNIVERSITY		GRADUATE SCHOOL OF	
8. 留学生向け教育プログラム及び研究科の今後の課題			
-教員の科目負担：日本語教育センターの先生方と研究科専任教員との共同 担当という形態による研究科の負担増；持続可能性の問題			
-教育課程上の位置づけ：MBA専門課程の科目として日本語教育科目をど う位置づけるか；専門知識の修得と日本語能力の向上をどのような形で 関係させることが適切か ⇒専門教育課程と言語教育課程の効果的な関係とはどのようなものか；正 規課程科目か随意科目か；コア・プログラムか補完的教育課程か			
-より高度専門的かつ実践的な日本語能力の修得：ディスカッションや グループワークへの参加、修士論文執筆、日本でのビジネスキャリアに つなげる日本語能力の修得			